

財 産 目 録

令和 7 年 3 月 3 1 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
Ⅰ 資産の部							
1 流動資産							
現金預金 現金 小口預金 普通預金	手許有高	—	駐車整理協力金3月分他 5件	—	—	18, 115	
	手許有高	—	小額の経費支払用	—	—	178, 758	
	第四北越銀行小針が丘支店	—	運転資金(法人本部拠点)	—	—	11, 275, 799	
	第四北越銀行小針が丘支店	—	運転資金(法人本部拠点)	—	—	6, 614, 633	
	第四北越銀行小針が丘支店	—	運転資金(救護施設有明荘拠点)	—	—	107, 732, 900	
	第四北越銀行小針が丘支店	—	運転資金(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点)	—	—	51, 885, 081	
	第四北越銀行小針が丘支店	—	運転資金(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	—	23, 614, 361	
	第四北越銀行小針が丘支店	—	運転資金(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	—	13, 224, 469	
	第四北越銀行小針が丘支店	—	運転資金(有明センター拠点)	—	—	1, 419, 807	
	小計						215, 963, 923
事業未収金	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点)	—	利用料3月分他 10件	—	—	1, 671, 596	
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	水道光熱費使用料3月分他 3件	—	—	380, 121	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	水道光熱費使用料3月分他 4件	—	—	445, 733	
	(有明センター拠点)	—	自動販売機設置手数料3月分	—	—	4, 583	
小計						2, 502, 033	
未収補助金	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点)	—	施設型給付費精算額他 2件	—	—	8, 693, 420	
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	事務費補助金精算額	—	—	825, 000	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	事務費補助金精算額	—	—	741, 000	
小計						10, 259, 420	
立替金	(法人本部拠点)	—	休業補償立替金	—	—	87, 000	
	(救護施設有明荘拠点)	—	育児休業職員住民税等立替金	—	—	168, 500	
	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点)	—	育児休業職員住民税等立替金	—	—	187, 100	
小計						442, 600	
前払金	(有明センター拠点)	—	労働保険料確定過納額	—	—	442	
	小計						442
前払費用	(救護施設有明荘拠点)	—	建物火災保険料	—	—	403, 444	
	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点)	—	建物火災保険料	—	—	456, 307	
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点)	—	建物火災保険料	—	—	414, 106	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)	—	建物火災保険料	—	—	455, 519	
	小計						1, 729, 376
流動資産合計						230, 897, 794	
2 固定資産							
(1) 基本財産							
土地	(法人本部拠点) 新潟市西区西有明町1436-907	—	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘、 第2種社会福祉事業である幼保連携型認定 こども園有明こども園施設等を使用している	—	—	197, 942, 038	
	新潟市西区西有明町1436-908	—	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有 明ハイツA、軽費老人ホームケアハウス有 明、公益事業である有明センター施設等に 使用している	—	—	250, 887, 570	
	小計						448, 829, 608
建物	(救護施設有明荘拠点) 有明荘建物	1970年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に 使用している	1, 030, 627, 189	821, 755, 126	208, 872, 063	
	有明荘作業棟	1978年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に 使用している	20, 789, 000	20, 788, 996	4	
	有明荘電気室	1979年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に 使用している	1, 200, 000	1, 199, 999	1	
	有明荘車庫	1996年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に 使用している	3, 923, 000	3, 609, 159	313, 841	
	有明荘倉庫	1973年度	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に 使用している	800, 000	799, 999	1	
	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 有明こども園建物	2015年度	第2種社会福祉事業である幼保連携型認定 こども園有明こども園に使用している	308, 494, 661	107, 664, 432	200, 830, 229	
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点) 有明ハイツA建物	1974年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有 明ハイツAに使用している	643, 388, 723	375, 190, 766	268, 197, 957	
	有明ハイツA電気室	1979年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有 明ハイツAに使用している	980, 000	979, 999	1	
	有明ハイツA作業室	1975年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホーム有 明ハイツAに使用している	4, 022, 260	4, 022, 255	5	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点) ケアハウス有明建物	2003年度	第1種社会福祉事業である軽費老人ホームケ アハウス有明に使用している	593, 042, 925	392, 782, 191	200, 260, 734	
	小計						878, 474, 836
	基本財産合計						1, 327, 304, 444

(単位：円)							
貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額	
(2) その他の固定財産							
建物	(有明センター拠点) 有明センター建物	1974年度	公益事業である有明センターに使用している	66,783,180	64,322,393	2,460,787	
	小計					2,460,787	
構築物	(救護施設有明荘拠点) 玄関花壇他 4基	—	第1種社会福祉事業である救護施設有明荘に使用している	24,017,000	24,016,995	5	
	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 舗装他 6基	—	第2種社会福祉事業である幼保連携型認定こども園有明こども園に使用している	32,107,040	12,396,701	19,710,339	
	小計					19,710,344	
車輛運搬具	(法人本部拠点) スズキアルトECO 1台	—	事務用	1,060,301	1,060,300	1	
	(救護施設有明荘拠点) ニッサンNVバネット 1台	—	利用者送迎用他	3,000,000	2,999,999	1	
	マツダフレアワゴン 1台	—	利用者送迎用他	1,777,000	1,776,999	1	
	トヨタシエンタ 1台	—	利用者送迎用他	2,411,188	2,411,187	1	
	トヨタノア 1台	—	利用者送迎用他	4,260,000	59,166	4,200,834	
	小計					4,200,838	
	器具及び備品	(法人本部拠点) 耐火金庫他 6品	—	事務用	1,623,856	1,194,021	429,835
(救護施設有明荘拠点) 防犯カメラシステム他 102品		—	利用者処遇用他	57,565,460	51,897,326	5,668,134	
(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 巧技台他 39品		—	園児処遇用他	9,039,763	7,835,378	1,204,385	
(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点) ピアノ他 59品		—	利用者処遇用他	20,119,057	17,291,031	2,828,026	
(軽費老人ホームケアハウス有明拠点) ロボクープ他 43品		—	利用者処遇用他	10,180,643	9,132,185	1,048,458	
(有明センター拠点) 横扉開閉式灯油陶芸窯他 3品		—	利用者処遇用他	2,411,860	1,266,042	1,145,818	
小計					12,324,656		
ソフトウェア		(法人本部拠点) 会計ソフト	—	事務用	483,000	483,000	0
		(救護施設有明荘拠点) 会計ソフト他 2品	—	事務用	3,915,000	2,674,200	1,240,800
	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 会計ソフト他 1品	—	事務用	373,800	373,800	0	
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点) 会計ソフト他 4品	—	事務用	2,337,800	1,922,000	415,800	
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点) 会計ソフト他 2品	—	事務用	1,367,000	1,099,700	267,300	
	小計					1,923,900	
	措置施設繰越特定 積立資産	(救護施設有明荘拠点) 定期預金 第四北越銀行小針が丘支店	—	救護施設有明荘の将来における施設整備費及び人件費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	230,000,000
小計					230,000,000		
保育所施設・設備 整備積立資産	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 定期預金 第四北越銀行小針が丘支店	—	幼保連携型認定こども園有明こども園の将来における施設整備費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	23,000,000	
	小計					23,000,000	
人件費積立資産	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 定期預金 第四北越銀行小針が丘支店	—	幼保連携型認定こども園有明こども園将来における人件費に充当するために積み立てている定期預金	—	—	17,000,000	
	小計					17,000,000	
その他の固定資産合計						310,620,525	
固定資産合計						1,637,924,969	
資産合計						1,868,822,763	

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額			
Ⅱ 負債の部									
1 流動負債									
事業未払金	(法人本部拠点) 業者支払3月分他	—		—	—	545, 175			
	(救護施設有明荘拠点) 業者支払3月分他	—		—	—	13, 573, 488			
	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 業者支払3月分他	—		—	—	5, 233, 607			
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点) 業者支払3月分他	—		—	—	5, 335, 179			
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点) 業者支払3月分他	—		—	—	2, 514, 376			
	(有明センター拠点) 業者支払3月分他	—		—	—	1, 251, 363			
	小計					28, 453, 188			
	1年以内返済予定 設備資金借入金	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点) 第四北越銀行小針が丘支店		—	—	—	6, 532, 000		
		小計					6, 532, 000		
	預り金	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点)		—					
利用者食費還付3月分 (有明センター拠点)		—	—						45, 540
運営費補助金精算額		—	—						172, 999
小計					218, 539				
職員預り金	(法人本部拠点) 社会保険料本人負担3月分他	—		—	—	6, 407, 359			
	(救護施設有明荘拠点) 県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	46, 500			
	(幼保連携型認定こども園有明こども園拠点) 県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	45, 000			
	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点) 県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	21, 000			
	(軽費老人ホームケアハウス有明拠点) 県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	12, 000			
	(有明センター拠点) 県社協退職積立金本人負担3月分	—		—	—	1, 500			
	小計					6, 533, 359			
	前受収益	(救護施設有明荘拠点) 体験入所料4月分		—	—	—	8, 000		
		(軽費老人ホームケアハウス有明拠点) 利用料4月分		—	—	—	3, 363, 510		
		小計					3, 371, 510		
流動負債合計						45, 108, 596			
2 固定負債									
設備資金借入金	(軽費老人ホーム有明ハイツA拠点) 第四北越銀行小針が丘支店	—		—	—	45, 892, 000			
	小計					45, 892, 000			
固定負債合計						45, 892, 000			
負債合計						91, 000, 596			
差引純資産						1, 777, 822, 167			

(記載上の留意事項)

- 土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- 同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- 科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」と一致させる。
- 「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- 「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- 建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- 減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- 車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛ナンバーは任意記載とする。
- 預金に関する口座番号は任意記載とする。